平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月5日

上場会社名　カネソウ株式会社　　上場取引所　名
コード番号　5979　URL　http://www.kaneso.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 近藤　健治
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長　(氏名) 南川　智之　TEL 059-377-4747

四半期報告書提出予定日　平成23年8月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,380	△1.8	△51	―	△59	―	△39	―
23年3月期第1四半期	1,404	△1.4	△18	―	△26	―	△18	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△2.74	―
23年3月期第1四半期	△1.31	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	15,350	13,498	87.9	947.87
23年3月期	15,589	13,645	87.5	958.18

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　13,498百万円　23年3月期　13,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	7.50	―	7.50	15.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		7.50	―	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,130	3.8	71	―	53	―	31	―	2.18
通期	7,000	3.3	440	83.1	400	94.3	240	135.0	16.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	14,400,000 株	23年3月期	14,400,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	159,445 株	23年3月期	159,445 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	14,240,555 株	23年3月期1Q	14,241,785 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報(その他)に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 4
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 5
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 5

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第１四半期累計期間における国内経済は、中国をはじめとする新興国経済の成長にともなう需要の底堅さに支えられているものの東日本大震災の影響により生産の落ち込みが続き、景気に対して極めて下押しの強い状況で推移しております。また海外情勢、円高、デフレの長期化もあり先行きの不透明感が強まる状況にあります。当社の関連する建設関連におきましては、公共投資の減少に加え、民間部門の建設投資も低い水準に留まっていることから、総じて弱い動きで推移しております。その結果、売上高は13億80百万円(前年同四半期比1.8%減)となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。鋳鉄器材は排水関連製品が堅調に推移していることと外構関連製品が増加し、4億56百万円(同3.8%増)となりました。スチール機材は外構関連製品が増加しましたが、2億96百万円(同1.7%減)となりました。製作金物は建築工事の遅れ等もあり建築金物等が低下したことから、4億83百万円(同10.4%減)となりました。その他は海外需要等が堅調な建機、機械向け製品が増勢基調を維持していることから1億43百万円(同16.3%増)となりました。なお、当社の売上高は、第３四半期会計期間以降に受注が増加するため、第１四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。

利益につきましては、需要の低い時期にある中で高値にある材料価格などコスト環境は厳しい状況が続いております。一方、受注環境は競争の激化は変わらず続いていることもあり売上総利益は4億6百万円(同9.5%減)となりました。販売費及び一般管理費は一層の諸経費の低減に努めておりますが、営業損失は51百万円(前年同四半期は18百万円の営業損失)となりました。営業外収支につきましては金利が低位にあり、受取利息等は減少しております。その結果、経常損失は59百万円(前年同四半期は26百万円の経常損失)、四半期純損失は39百万円(前年同四半期は18百万円の四半期純損失)となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

当第１四半期会計期間末の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ2億39百万円減少し153億50百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ1億79百万円増加し78億34百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が売上高の減少により2億40百万円、有価証券が国債の償還により1億円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が１年以内満期の長期預金の増加等により3億25百万円、たな卸資産が仕入価格の増加等により1億79百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ4億18百万円減少し75億15百万円となりました。その主な要因は、１年超満期の長期預金が4億円減少したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ92百万円減少し18億52百万円となりました。その主な要因は、預り金の増加により流動負債のその他が49百万円増加しましたが、買掛金が41百万円、未払法人税等が83百万円、賞与引当金が32百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1億46百万円減少し134億98百万円となりました。その主な要因は、前事業年度の配当金の支払いが1億6百万円、当第１四半期純損失が39百万円となったこと等によるものであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、震災、原発事故により、当面の経済全般に深刻な影響を与えるものと

思われます。建設関連の動きが弱まっており、当社を取り巻く受注環境は市場の停滞から、価格競争の激化等にみられるように、今後も一層厳しさを増すものと思われます。そうした中でも潜在需要を掘り起こし、新たな商材の提供とともに販売推進してまいります。また、更なる生産性の向上と継続的な原価低減を推し進め、業績改善に取り組んでまいります。

これらの状況を踏まえ、業績予想につきましては、平成23年５月12日に公表した数値から変更はございません。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,897,051	4,222,615
受取手形及び売掛金	1,453,506	1,212,687
有価証券	1,200,446	1,100,237
製品	552,931	640,414
仕掛品	86,497	109,808
原材料及び貯蔵品	381,185	449,985
その他	85,177	99,947
貸倒引当金	△1,019	△849
流動資産合計	7,655,778	7,834,847
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,735,723	1,735,723
その他（純額）	1,447,091	1,426,267
有形固定資産合計	3,182,814	3,161,990
無形固定資産	5,461	4,863
投資その他の資産		
投資有価証券	59,978	58,392
長期預金	4,200,000	3,800,000
その他	497,733	502,452
貸倒引当金	△12,000	△12,000
投資その他の資産合計	4,745,711	4,348,844
固定資産合計	7,933,987	7,515,699
資産合計	15,589,766	15,350,546
負債の部		
流動負債		
買掛金	359,560	317,584
未払法人税等	87,201	3,865
賞与引当金	50,096	18,044
その他	168,888	218,862
流動負債合計	665,747	558,356
固定負債		
退職給付引当金	293,345	300,121
役員退職慰労引当金	376,328	380,162
その他	609,325	613,630
固定負債合計	1,278,999	1,293,914
負債合計	1,944,746	1,852,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	10,563,526	10,417,644
自己株式	△68,532	△68,532
株主資本合計	13,634,993	13,489,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,025	9,162
評価・換算差額等合計	10,025	9,162
純資産合計	13,645,019	13,498,274
負債純資産合計	15,589,766	15,350,546

（２）四半期損益計算書

（第１四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
売上高	1,404,842	1,380,001
売上原価	955,737	973,771
売上総利益	449,104	406,229
販売費及び一般管理費		
給料	150,333	145,386
賞与引当金繰入額	11,896	11,172
役員退職慰労引当金繰入額	3,591	3,834
貸倒引当金繰入額	－	△170
退職給付費用	3,465	3,855
運賃及び荷造費	90,416	92,134
その他	207,982	201,913
販売費及び一般管理費合計	467,684	458,126
営業損失（△）	△18,579	△51,896
営業外収益		
受取利息	7,339	5,254
受取配当金	973	952
不動産賃貸料	1,747	4,722
その他	2,975	3,168
営業外収益合計	13,036	14,097
営業外費用		
支払利息	4,347	4,491
売上割引	15,809	15,481
その他	846	1,950
営業外費用合計	21,003	21,923
経常損失（△）	△26,546	△59,722
特別利益		
固定資産売却益	－	56
貸倒引当金戻入額	150	－
特別利益合計	150	56
特別損失		
固定資産除却損	95	200
特別損失合計	95	200
税引前四半期純損失（△）	△26,492	△59,866
法人税、住民税及び事業税	1,684	1,698
法人税等調整額	△9,535	△22,487
法人税等合計	△7,850	△20,789
四半期純損失（△）	△18,641	△39,077

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。